

原子力・エネルギー政策の動向



自民党政権

第4次エネルギー基本計画(2014年4月11日閣議決定)

エネルギー政策の基本的視点

・3E+S: Energy Security, Economic Efficiency, Environment, Safety

原子力の位置付けと政策の方向性

《位置付け》

- ・低炭素の準国産エネルギー源として、優れた安定供給性と効率性を有する。
- ・運転コストが低廉で変動も少なく、運転時には温室効果ガスも排出しない。
- ・エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源である。

《政策の方向性》

- ・**安全性優先**: 安全性を全てに優先させ、国民の懸念の解消に全力を挙げる前提。
- ・**再稼働**: 安全性は、原子力規制委の専門的判断に委ね、規制委により規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原発の再稼働を進める。その際、国も前面に立ち、立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう、取り組む。
- ・**原発依存度**: 原発依存度は、省エネ・再生エネの導入や火力発電所の効率化などにより、可能な限り低減させる。
その方針の下で、わが国の今後のエネルギー制約を踏まえ、安定供給、コスト低減、温暖化対策、安全確保のために必要な技術・人材の確保の観点から、確保していく規模を見極める。



(参考) 第4次エネルギー基本計画

(2014年4月11日閣議決定)

第3章 エネルギーの需給に関する長期的、総合的かつ計画的に講ずべき施策

第4節 原子力政策の再構築

1. 原子力政策の出発点－福島第一原発事故の真摯な反省

2. 福島の再生・復興に向けた取組み

3. 原子力利用における不断の安全性向上と安定的な事業環境の確立

4. 対策を先送りせず、着実に進める取組み

(1) 使用済み燃料問題の解決に向けた取組みの抜本強化と総合的な推進

- ① 高レベル廃棄物の最終処分に向けた取組みの抜本強化
- ② 使用済み燃料の貯蔵能力の拡大
- ③ 放射性廃棄物の減容化・有害度低減のための技術開発

(2) 核燃料サイクル政策の推進

- ① 再処理やプルサーマル等の推進
- ② 中長期的な対応の柔軟性

5. 国民、自治体、国際社会との信頼関係の構築

- (1) 東電・福島第一原発事故を踏まえた広聴・広報
- (2) 立地自治体等との信頼関係の構築
- (3) 世界の原子力平和利用と核不拡散への貢献